

# 目 次

<b>I 調 査 要 領</b>	
1. 調査時点及び調査対象期間	1
2. 調 査 対 象	1
3. 調 査 方 法	1
4. 回 収 状 況	1
<b>II 要 約</b>	2
1. 今 期 の 景 況	2
2. 来 期 の 見 通 し	2
<b>III 概 況</b>	3
1. 業 況 判 断	6
2. 売 上 げ の 動 向	7
3. 輸 出 の 動 向	8
4. 製 品 ・ 商 品 在 庫 の 動 向	8
5. 価 格 の 動 向	8
6. 経 常 利 益 の 動 向	9
7. 金 融 の 動 向	9
8. 雇 用 の 動 向	10
9. 設 備 投 資 の 動 向	11
10. 経 営 上 の 問 題 点	12

# I 調査要領

## 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成31年3月1日  
(2) 調査対象期間 平成31年1～3月期実績及び平成31年4～6月期見通し  
について調査した。

## 2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

## 3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

## 4. 回収状況

287企業のうち、260企業の回答を得た(有効回答率 90.6%)。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	53	( 18.5 )	51	( 19.6 )	96.2
建設業	36	( 12.5 )	34	( 13.1 )	94.4
卸売業	20	( 7.0 )	18	( 6.9 )	90.0
小売業	78	( 27.2 )	69	( 26.5 )	88.5
サービス業	100	( 34.8 )	88	( 33.9 )	88.0
合計	287	( 100.0 )	260	( 100.0 )	90.6

注：( )内は構成比(%)

## Ⅱ 要 約

### 1. 今期の景況

平成31年1月～3月期の全産業の業況判断DI（前年同期比「好転」－「悪化」）は、前年同期（平成30年1～3月期）の $\Delta 21.5$ に対して $\Delta 24.3$ とやや悪化した。産業別に見ていくと卸売業が $\Delta 41.7$ から今期 $\Delta 27.8$ とやや回復したものの、建設業は $\Delta 15.3$ から今期 $\Delta 26.5$ と悪化した。製造業は $\Delta 14.0$ から $\Delta 17.7$ 、サービス業も前期 $\Delta 14.3$ から $\Delta 17.1$ とやや悪化、小売業が $\Delta 35.6$ から $\Delta 36.3$ と横ばいとなった。

全産業の業況水準判断DI（今期の水準「良い」－「悪い」）は、前年同期（平成30年1～3月期）の $\Delta 28.5$ 、前期（平成30年10～12月期） $\Delta 14.7$ と比べて今期は $\Delta 26.4$ となった。産業別では、前期と比べて建設業（ $8.6 \rightarrow \Delta 14.7$ ）、卸売業（ $\Delta 11.1 \rightarrow \Delta 27.8$ ）、サービス業（ $\Delta 10.0 \rightarrow \Delta 22.1$ ）、製造業（ $\Delta 10.7 \rightarrow \Delta 19.6$ ）、小売業（ $\Delta 37.3 \rightarrow \Delta 42.7$ ）と全産業において「景気が悪い、悪化した」という結果となった。

売上額DI（前年同期比「増加」－「減少」）においては、全産業では前年同期 $\Delta 24.7$ 、前期 $\Delta 19.4$ から今期は $\Delta 28.6$ と悪化の傾向を示した。産業別では、前期同期と比べて好転したのは、卸売業（ $\Delta 66.7 \rightarrow \Delta 22.2$ ）、製造業（ $\Delta 24.0 \rightarrow \Delta 13.7$ ）だった。小売業（ $\Delta 34.7 \rightarrow \Delta 31.0$ ）は横ばい、サービス業（ $\Delta 17.6 \rightarrow \Delta 28.4$ ）と建設業（ $\Delta 10.3 \rightarrow \Delta 49.9$ ）は、悪化した。

経常利益DI（前年同期比「好転」－「悪化」）においては、全産業では前年同期 $\Delta 26.6$ 、前期 $\Delta 22.9$ に対して今期は $\Delta 26.7$ となった。産業別に前期年同期と比して見ていくと、好転したのは順に、卸売業（ $\Delta 50.0 \rightarrow \Delta 22.2$ ）、建設業（ $\Delta 25.6 \rightarrow \Delta 20.6$ ）、小売業（ $\Delta 34.7 \rightarrow \Delta 31.9$ ）であった。悪化したのは、サービス業（ $\Delta 18.7 \rightarrow 23.2$ ）、製造業（ $\Delta 24.0 \rightarrow \Delta 31.3$ ）であった。

（注） DIとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

なお、前期比（季調済）は、X12-ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

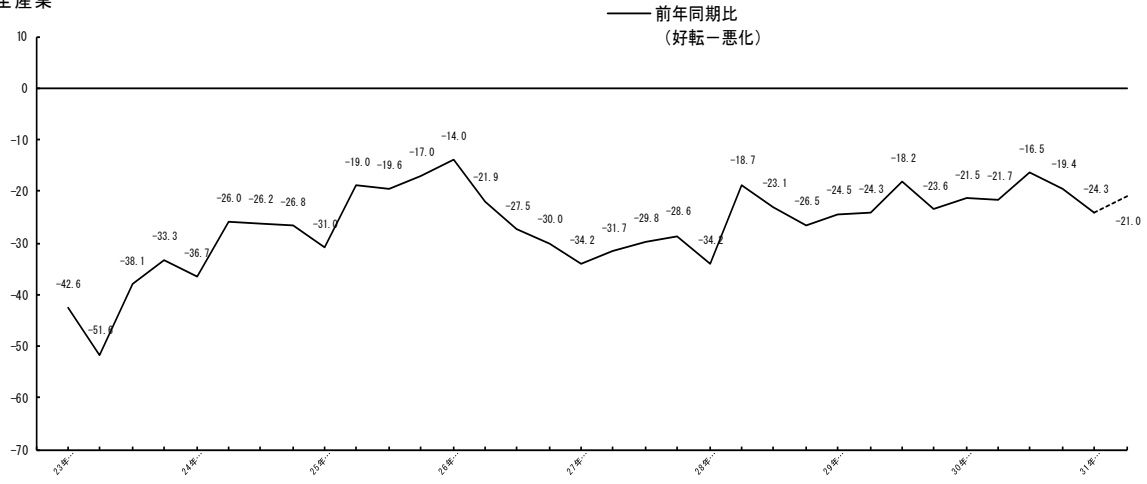
### 2. 来期の見通し

今期は、全産業で見ると売上額DIが悪化したものの、経常利益DIは前年同期と比べるとほぼ同じ水準であった。また、業況判断DIの傾向からは、今期は低調ながらも産業ごとの極端な偏りが無かった。前期同様、今期も低調ながらも卸売業の回復傾向が全体をけん引したといえる。過去3年間の業況判断DIの傾向からも、低調ながらも卸売業は回復傾向にあることが伺える。従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」）を見ると、人手不足感を示す傾向はさらに続いており、各企業としては、既存事業の事業構造と業務プロセスの改善のみならず、事業転換、業態転換をも視野に入れていく必要がある。そのためには、これまで培ってきたノウハウや販路、各種の経営資源を核としつつ、（1）中長期的視野に立った計画の立案、（2）異業種、経営コンサルタントなどの外部の視点を生かすなどが求められる。来季の見通しとしては、こうした経営努力による回復を期待したい。



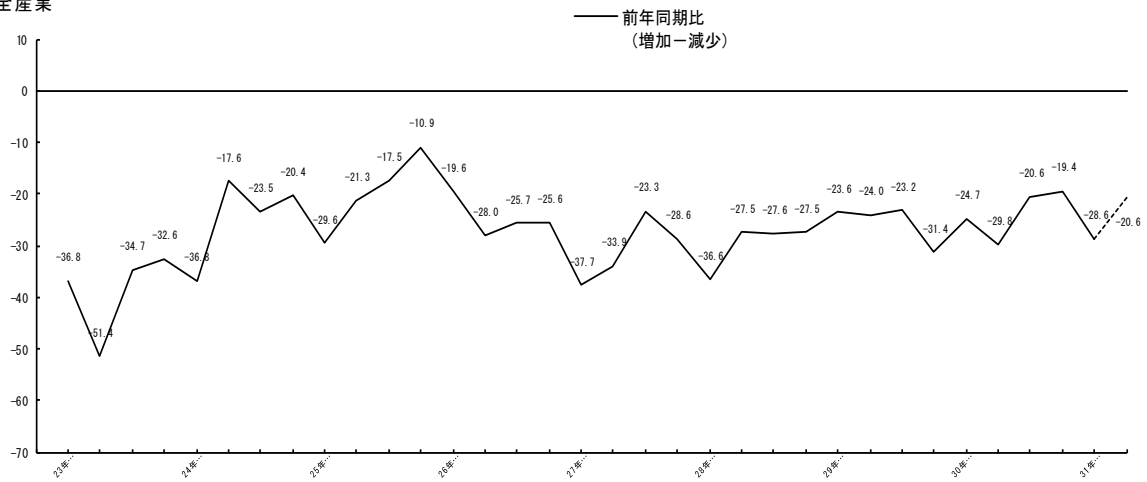
### 業況判断の動向 (DI)

全産業



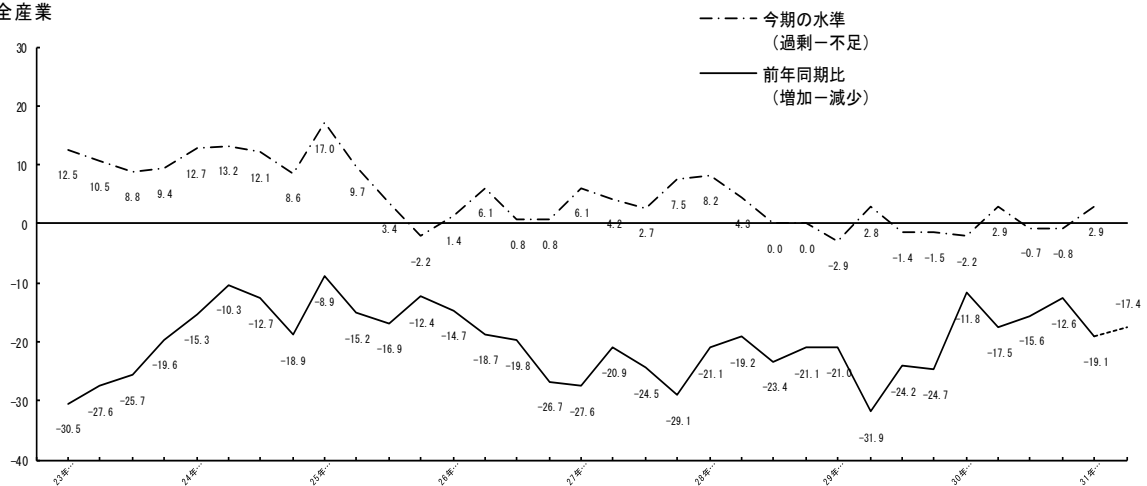
### 売上額の動向 (DI)

全産業



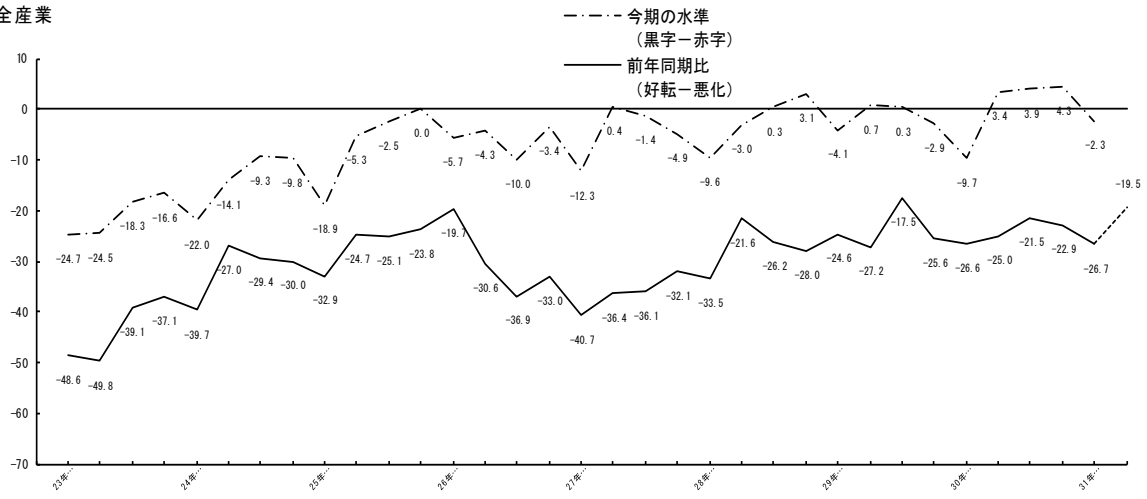
### 製品・商品在庫の動向 (DI)

全産業



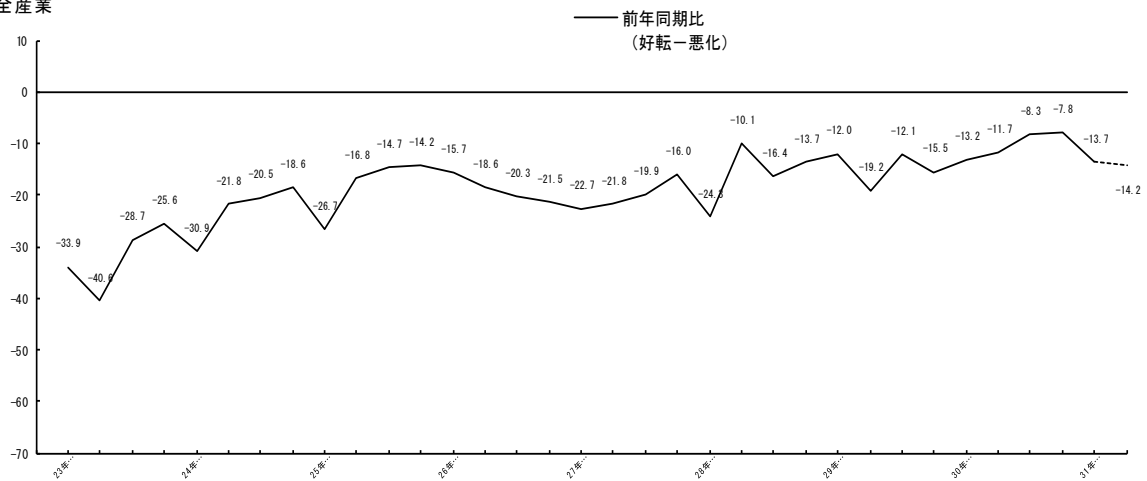
### 経常利益の動向 (D I)

全産業



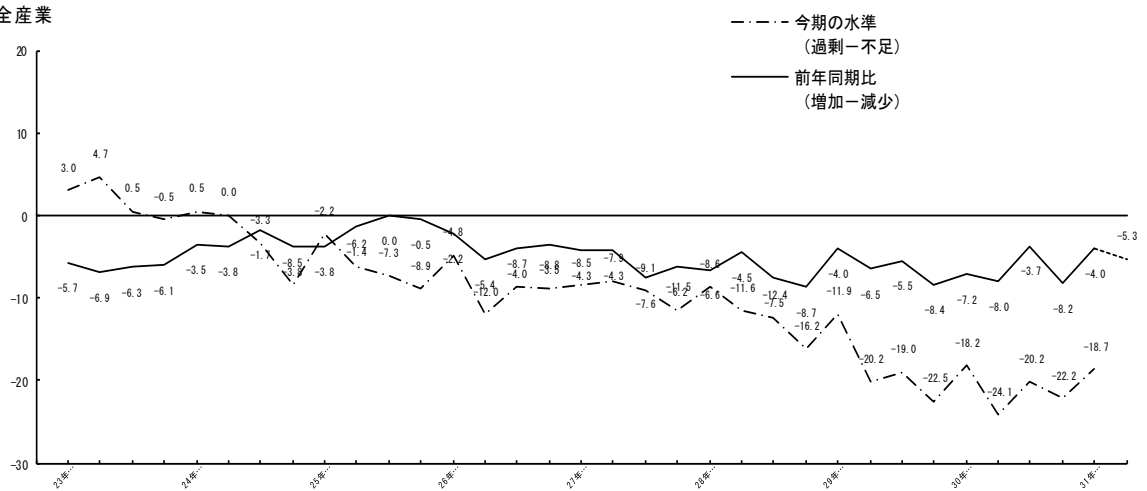
### 資金繰りの動向 (D I)

全産業



### 従業員数 (臨時・パート等を含む)の動向 (D I)

全産業



業況判断D I (「好転」 - 「悪化」)

		実 績					来期見通し	
		30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	31年 1~3月期	4~6月期	
全 産 業	前年同期比	△ 21.5 ( △ 25.6 )	△ 21.7 ( △ 18.9 )	△ 16.5 ( △ 20.8 )	△ 19.4 ( △ 17.9 )	△ 24.3 ( △ 21.7 )	△ 21.0	
	[前期比・季調済]	[ △ 11.0 ] ( △ 15.8 )	[ △ 18.8 ] ( △ 17.8 )	[ △ 13.4 ] ( △ 20.9 )	[ △ 14.5 ] ( △ 10.6 )	[ △ 16.6 ] ( △ 13.7 )	[ △ 23.7 ]	
製 造 業	前年同期比	△ 14.0 ( △ 19.1 )	△ 21.6 ( △ 6.1 )	△ 16.3 ( △ 12.3 )	△ 20.4 ( △ 14.8 )	△ 17.7 ( △ 21.8 )	△ 14.9	
	[前期比・季調済]	[ △ 10.5 ] ( △ 4.1 )	[ △ 14.9 ] ( 1.9 )	[ △ 9.6 ] ( △ 9.3 )	[ △ 24.1 ] ( △ 3.7 )	[ △ 10.9 ] ( △ 9.5 )	[ △ 18.4 ]	
建 設 業	前年同期比	△ 15.3 ( △ 23.6 )	△ 3.0 ( △ 13.1 )	△ 6.2 ( △ 12.1 )	△ 2.9 ( △ 12.5 )	△ 26.5 ( △ 25.7 )	△ 24.2	
	[前期比・季調済]	[ △ 4.7 ] ( △ 13.2 )	[ △ 3.7 ] ( △ 25.8 )	[ △ 4.1 ] ( △ 8.9 )	[ △ 14.4 ] ( △ 1.9 )	[ △ 13.0 ] ( 0.0 )	[ △ 17.8 ]	
卸 売 業	前年同期比	△ 41.7 ( △ 23.1 )	△ 20.0 ( △ 27.3 )	△ 29.5 ( △ 13.4 )	△ 16.6 ( △ 23.5 )	△ 27.8 ( △ 18.8 )	△ 16.7	
	[前期比・季調済]	[ △ 17.8 ] ( △ 8.6 )	[ △ 43.4 ] ( △ 15.8 )	[ △ 21.0 ] ( △ 14.3 )	[ △ 14.4 ] ( △ 24.7 )	[ △ 14.7 ] ( △ 12.2 )	[ △ 11.0 ]	
小 売 業	前年同期比	△ 35.6 ( △ 37.8 )	△ 40.6 ( △ 29.1 )	△ 25.0 ( △ 39.1 )	△ 32.8 ( △ 27.9 )	△ 36.3 ( △ 25.4 )	△ 26.5	
	[前期比・季調済]	[ △ 24.1 ] ( △ 21.2 )	[ △ 31.1 ] ( △ 32.7 )	[ △ 13.1 ] ( △ 31.2 )	[ △ 11.6 ] ( △ 16.3 )	[ △ 32.5 ] ( △ 23.9 )	[ △ 28.7 ]	
サ ー ビ ス 業	前年同期比	△ 14.3 ( △ 20.0 )	△ 14.8 ( △ 19.1 )	△ 11.3 ( △ 16.0 )	△ 15.8 ( △ 12.7 )	△ 17.1 ( △ 17.7 )	△ 19.8	
	[前期比・季調済]	[ △ 1.7 ] ( △ 14.7 )	[ △ 16.7 ] ( △ 13.6 )	[ △ 16.3 ] ( △ 25.2 )	[ △ 10.2 ] ( △ 14.7 )	[ △ 8.4 ] ( △ 10.4 )	[ △ 28.1 ]	

注：( )内は1期前における当期見通し

業況水準判断D I (「良い」 - 「悪い」)

		今 期 の 水 準				
		30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	31年 1~3月期
全 産 業		△ 28.5	△ 23.7	△ 18.3	△ 14.7	△ 26.4
製 造 業		△ 16.0	△ 34.0	△ 20.9	△ 10.7	△ 19.6
建 設 業		△ 30.8	△ 6.1	6.1	8.6	△ 14.7
卸 売 業		△ 58.4	△ 24.9	△ 23.5	△ 11.1	△ 27.8
小 売 業		△ 43.9	△ 38.1	△ 41.8	△ 37.3	△ 42.7
サ ー ビ ス 業		△ 17.6	△ 13.6	△ 7.7	△ 10.0	△ 22.1

売上額D I（「増加」-「減少」）

		実 績					来期見通し	
		30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期	4～6月期	
全産業	前年同期比	△ 24.7 ( △ 29.0 )	△ 29.8 ( △ 18.4 )	△ 20.6 ( △ 23.0 )	△ 19.4 ( △ 18.3 )	△ 28.6 ( △ 21.6 )	△ 20.6	
	[前期比・季調済]	[ △ 9.7 ]	[ △ 21.8 ]	[ △ 16.8 ]	[ △ 13.1 ]	[ △ 16.7 ]	[ ——— ]	
製造業	前年同期比	△ 24.0 ( △ 24.0 )	△ 35.3 ( △ 6.0 )	△ 18.4 ( △ 3.9 )	△ 10.2 ( △ 18.8 )	△ 13.7 ( △ 6.2 )	△ 3.9	
	[前期比・季調済]	[ △ 8.6 ]	[ △ 10.1 ]	[ △ 10.0 ]	[ △ 7.6 ]	[ △ 10.3 ]	[ ——— ]	
建設業	前年同期比	△ 10.3 ( △ 20.5 )	△ 15.7 ( △ 17.9 )	△ 3.0 ( 0.0 )	0.0 ( △ 6.1 )	△ 49.9 ( △ 20.0 )	△ 29.4	
	[前期比・季調済]	[ △ 7.8 ]	[ △ 15.6 ]	[ △ 0.6 ]	[ △ 12.5 ]	[ △ 28.6 ]	[ ——— ]	
卸売業	前年同期比	△ 66.7 ( △ 38.5 )	△ 18.7 ( △ 33.4 )	△ 41.3 ( △ 12.5 )	△ 27.8 ( △ 17.7 )	△ 22.2 ( △ 38.8 )	△ 5.6	
	[前期比・季調済]	[ △ 12.1 ]	[ △ 24.4 ]	[ △ 35.6 ]	[ △ 27.6 ]	[ △ 1.1 ]	[ ——— ]	
小売業	前年同期比	△ 34.7 ( △ 39.5 )	△ 36.6 ( △ 24.0 )	△ 32.4 ( △ 43.7 )	△ 31.4 ( △ 29.4 )	△ 31.0 ( △ 29.8 )	△ 27.5	
	[前期比・季調済]	[ △ 17.4 ]	[ △ 36.9 ]	[ △ 31.2 ]	[ △ 5.6 ]	[ △ 19.8 ]	[ ——— ]	
サービス業	前年同期比	△ 17.6 ( △ 25.5 )	△ 28.1 ( △ 18.7 )	△ 15.6 ( △ 27.0 )	△ 21.3 ( △ 14.4 )	△ 28.4 ( △ 21.1 )	△ 24.4	
	[前期比・季調済]	[ 0.3 ]	[ △ 21.3 ]	[ △ 12.9 ]	[ △ 18.0 ]	[ △ 14.5 ]	[ ——— ]	

注：（ ）内は1期前における当期見通し

売上（加工）数量・客数の動向D I（「増加」-「減少」）

		実 績					来期見通し	
		30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期	4～6月期	
製造業 売上（加工）数量	前年同期比	△ 28.0 ( △ 22.0 )	△ 33.3 ( △ 16.0 )	△ 22.5 ( △ 9.8 )	△ 2.1 ( △ 18.4 )	△ 17.7 ( △ 4.1 )	△ 2.0	
	[前期比・季調済]	[ △ 17.5 ]	[ △ 25.7 ]	[ △ 18.5 ]	[ △ 7.9 ]	[ △ 2.4 ]	[ ——— ]	
小売業 客数	前年同期比	△ 52.0 ( △ 42.1 )	△ 50.6 ( △ 40.0 )	△ 36.8 ( △ 46.5 )	△ 40.4 ( △ 33.8 )	△ 47.9 ( △ 34.3 )	△ 41.2	
	[前期比・季調済]	[ △ 35.1 ]	[ △ 37.2 ]	[ △ 29.5 ]	[ △ 11.2 ]	[ △ 33.4 ]	[ ——— ]	
サービス業 利用客数	前年同期比	△ 20.9 ( △ 25.8 )	△ 27.6 ( △ 17.6 )	△ 12.4 ( △ 25.5 )	△ 13.6 ( △ 18.0 )	△ 34.5 ( △ 16.8 )	△ 31.4	
	[前期比・季調済]	[ △ 5.3 ]	[ △ 22.9 ]	[ △ 14.3 ]	[ △ 14.2 ]	[ △ 26.6 ]	[ ——— ]	

注：（ ）内は1期前における当期見通し



輸出額D I (「増加」-「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期	4～6月期
製造業	0.0 ( 12.5 )	0.0 ( 0.0 )	18.2 ( 0.0 )	15.4 ( 18.2 )	14.3 ( 7.7 )	7.1

注：( )内は1期前における当期見通し

在庫水準判断D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期
全産業	△ 2.2	2.9	△ 0.7	△ 0.8	2.9
製造業	△ 8.1	△ 12.5	△ 10.6	△ 10.8	△ 6.2
卸売業	25.0	31.3	35.3	22.2	16.6
小売業	△ 2.7	7.0	△ 3.0	0.0	5.8

価格の動向

	仕入単価D I (「上昇」-「低下」)					
	前年同期比					
	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期	
全産業	25.4	37.1	30.7	32.0	27.1	
製造業	42.2	45.7	40.9	40.9	52.3	
建設業	23.1	42.4	33.3	42.8	20.6	
卸売業	16.6	43.8	47.1	27.8	38.9	
小売業	12.0	32.4	22.1	22.4	10.1	
サービス業	30.6	33.4	28.2	31.3	27.3	

		売上単価D I (「上昇」-「低下」)				
		30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期
		全産業	前年同期比	△ 6.6	△ 14.2	△ 7.1
	[前期比・季調済]	[ △ 1.8 ]	[ △ 15.2 ]	[ △ 11.8 ]	[ △ 11.6 ]	[ △ 7.6 ]
製造業	前年同期比	6.0	△ 9.8	△ 4.1	△ 2.1	△ 11.8
	[前期比・季調済]	[ 9.1 ]	[ △ 9.6 ]	[ △ 5.3 ]	[ △ 6.0 ]	[ △ 3.8 ]
卸売業	前年同期比	0.0	18.7	35.3	△ 5.5	22.2
	[前期比・季調済]	[ 21.8 ]	[ 17.5 ]	[ 16.8 ]	[ △ 12.2 ]	[ 18.4 ]
小売業	前年同期比	△ 14.7	△ 28.1	△ 14.7	△ 13.5	△ 23.2
	[前期比・季調済]	[ △ 8.7 ]	[ △ 23.3 ]	[ △ 23.7 ]	[ △ 4.5 ]	[ △ 15.5 ]
サービス業	前年同期比	△ 7.7	△ 11.7	△ 11.3	△ 15.9	△ 19.8
	[前期比・季調済]	[ △ 5.9 ]	[ △ 15.8 ]	[ △ 10.7 ]	[ △ 18.8 ]	[ △ 13.1 ]

経常利益D I (「好転」-「悪化」)

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	△ 26.6 ( △ 27.0 )	△ 25.0 ( △ 21.6 )	△ 21.5 ( △ 23.4 )	△ 22.9 ( △ 23.9 )	△ 26.7 ( △ 24.2 )	△ 19.5
製 造 業	△ 24.0 ( △ 18.0 )	△ 34.7 ( △ 18.0 )	△ 20.8 ( △ 19.7 )	△ 18.3 ( △ 20.8 )	△ 31.3 ( △ 20.4 )	△ 15.7
建 設 業	△ 25.6 ( △ 25.6 )	△ 21.2 ( △ 20.5 )	△ 12.1 ( △ 21.2 )	△ 11.4 ( △ 15.1 )	△ 20.6 ( △ 25.7 )	△ 6.1
卸 売 業	△ 50.0 ( △ 15.4 )	△ 12.5 ( △ 25.0 )	△ 29.4 ( △ 26.6 )	△ 22.2 ( △ 35.3 )	△ 22.2 ( △ 17.6 )	△ 11.1
小 売 業	△ 34.7 ( △ 44.0 )	△ 32.9 ( △ 25.3 )	△ 32.4 ( △ 30.0 )	△ 34.3 ( △ 32.4 )	△ 31.9 ( △ 26.8 )	△ 23.2
サービス業	△ 18.7 ( △ 20.5 )	△ 17.7 ( △ 20.4 )	△ 15.5 ( △ 20.8 )	△ 21.3 ( △ 20.2 )	△ 23.2 ( △ 25.0 )	△ 25.6

注：( )内は1期前における当期見通し

金融の動向

		30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期
資金繰りD I 「好転」-「悪化」	全産業	△ 13.2 [ △ 7.4 ]	△ 11.7 [ △ 11.8 ]	△ 8.3 [ △ 8.1 ]	△ 7.8 [ △ 8.1 ]	△ 13.7 [ △ 11.4 ]
	製造業	△ 6.0 [ 1.3 ]	△ 23.5 [ △ 13.4 ]	△ 14.3 [ △ 8.2 ]	△ 14.3 [ △ 14.1 ]	△ 13.7 [ △ 16.5 ]
長期資金借入難易度 「容易」-「困難」	全産業	[ △ 5.8 ]	[ △ 4.9 ]	[ △ 4.0 ]	[ △ 1.3 ]	[ △ 4.2 ]
	製造業	[ △ 15.4 ]	[ △ 6.8 ]	[ △ 3.6 ]	[ △ 2.7 ]	[ 0.1 ]
短期資金借入難易度 「容易」-「困難」	全産業	[ △ 6.9 ]	[ △ 1.3 ]	[ △ 0.4 ]	[ △ 0.1 ]	[ △ 4.2 ]
	製造業	[ △ 16.7 ]	[ △ 1.1 ]	[ 4.3 ]	[ △ 1.2 ]	[ △ 1.6 ]
借入金利D I 「上昇」-「低下」	全産業	[ △ 8.2 ]	[ 0.1 ]	[ 0.2 ]	[ △ 0.8 ]	[ 1.2 ]
	製造業	[ △ 6.5 ]	[ △ 11.0 ]	[ △ 1.9 ]	[ △ 3.7 ]	[ 1.5 ]

注：[ ]内は前期比(季調済)、それ以外は前年同期比

従業員数D I (「増加」-「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	31年 1~3月期	4~6月期
全産業	△ 7.2 ( △ 6.1 )	△ 8.0 ( △ 8.2 )	△ 3.7 ( △ 5.8 )	△ 8.2 ( △ 4.5 )	△ 4.0 ( △ 6.1 )	△ 5.3
製造業	△ 13.4 ( △ 2.2 )	△ 8.5 ( △ 13.3 )	△ 4.3 ( △ 4.3 )	△ 10.6 ( △ 2.1 )	2.1 ( 0.0 )	2.1
建設業	△ 2.6 ( △ 10.5 )	△ 3.2 ( △ 15.8 )	3.3 ( △ 3.2 )	0.0 ( 0.0 )	△ 9.1 ( △ 3.0 )	△ 18.8
卸売業	△ 25.0 ( 7.7 )	△ 25.0 ( △ 16.7 )	△ 5.9 ( △ 6.6 )	△ 11.1 ( △ 29.4 )	11.1 ( △ 5.8 )	0.0
小売業	△ 1.8 ( △ 5.8 )	△ 7.1 ( △ 7.5 )	△ 9.1 ( △ 8.9 )	△ 5.8 ( △ 9.1 )	△ 3.4 ( △ 7.8 )	△ 6.8
サービス業	△ 6.7 ( △ 8.9 )	△ 6.5 ( 0.0 )	△ 1.4 ( △ 5.3 )	△ 11.7 ( 1.5 )	△ 9.9 ( △ 10.4 )	△ 4.3

注：( )内は1期前における当期見通し

従業員数過不足D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	31年 1~3月期
全産業	△ 18.2	△ 24.1	△ 20.2	△ 22.2	△ 18.7
製造業	△ 20.0	△ 34.8	△ 21.2	△ 24.4	△ 22.4
建設業	△ 21.0	△ 31.3	△ 28.1	△ 29.5	△ 21.2
卸売業	△ 20.0	△ 18.7	△ 23.5	△ 33.3	△ 11.1
小売業	△ 5.5	△ 6.9	△ 7.4	△ 11.6	△ 12.1
サービス業	△ 24.3	△ 28.7	△ 24.6	△ 22.5	△ 22.2

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100）単位：％

	実 績				来期計画	
	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	11.8	13.7	14.4	17.7	11.5	15.2
製 造 業	16.3	18.4	20.4	29.8	18.0	22.0
建 設 業	12.8	21.9	3.1	20.0	8.8	14.7
卸 売 業	16.7	18.8	13.3	23.5	6.2	23.1
小 売 業	6.9	8.6	12.1	16.1	10.6	11.9
サービス業	12.1	11.5	17.0	10.2	10.3	12.8

生産設備過不足感D I（「過剰」－「不足」）

	今 期 の 水 準				
	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期
製 造 業	△ 6.0	△ 12.0	△ 10.2	△ 8.5	△ 2.0

経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
製造業	原材料価格の上昇 22.4 ( 19.1 ) 〔 19.1 〕	従業員の確保難 16.3 ( 19.1 ) 〔 12.8 〕	需要の停滞 14.3 ( 19.1 ) 〔 14.9 〕	熟練技術者の確保難 12.2 ( 10.6 ) 〔 12.8 〕	製品（加工）単価の 低下・上昇難 10.2 ( 6.4 ) 〔 6.4 〕
建設業	民間需要の停滞 18.8 ( 9.4 ) 〔 13.3 〕	大企業の進出による 競争の激化 15.6 ( 3.1 ) 〔 3.3 〕	官公需要の停滞 15.6 ( 25.0 ) 〔 20.0 〕	人件費の増加 9.4 ( 9.4 ) 〔 0.0 〕	下請業者の確保難 9.4 ( 6.2 ) 〔 3.3 〕
卸売業	販売単価の低下・上 昇難 20.0 ( 6.2 ) 〔 6.7 〕	需要の停滞 20.0 ( 6.2 ) 〔 20.0 〕	商品在庫の過剰 13.3 ( 0.0 ) 〔 0.0 〕	従業員の確保難 13.3 ( 18.8 ) 〔 26.7 〕	大企業の進出による 競争の激化 6.7 ( 0.0 ) 〔 6.7 〕
小売業	大・中型店の進出に よる競争の激化 25.0 ( 26.2 ) 〔 33.3 〕	購買力の他地域への 流出 20.3 ( 16.4 ) 〔 15.9 〕	消費者ニーズの変化 への対応 15.6 ( 18.0 ) 〔 11.1 〕	需要の停滞 14.1 ( 11.5 ) 〔 12.7 〕	同業者の進出 6.2 ( 4.9 ) 〔 7.9 〕
サービス業	需要の停滞 21.6 ( 12.8 ) 〔 10.7 〕	利用者ニーズの変化 への対応 13.5 ( 23.1 ) 〔 21.3 〕	材料等仕入単価の上 昇 13.5 ( 16.7 ) 〔 16.0 〕	大企業の進出による 競争の激化 10.8 ( 3.8 ) 〔 6.7 〕	従業員の確保難 9.5 ( 11.5 ) 〔 10.7 〕

注：（ ）内は前期構成比  
〔 〕内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合